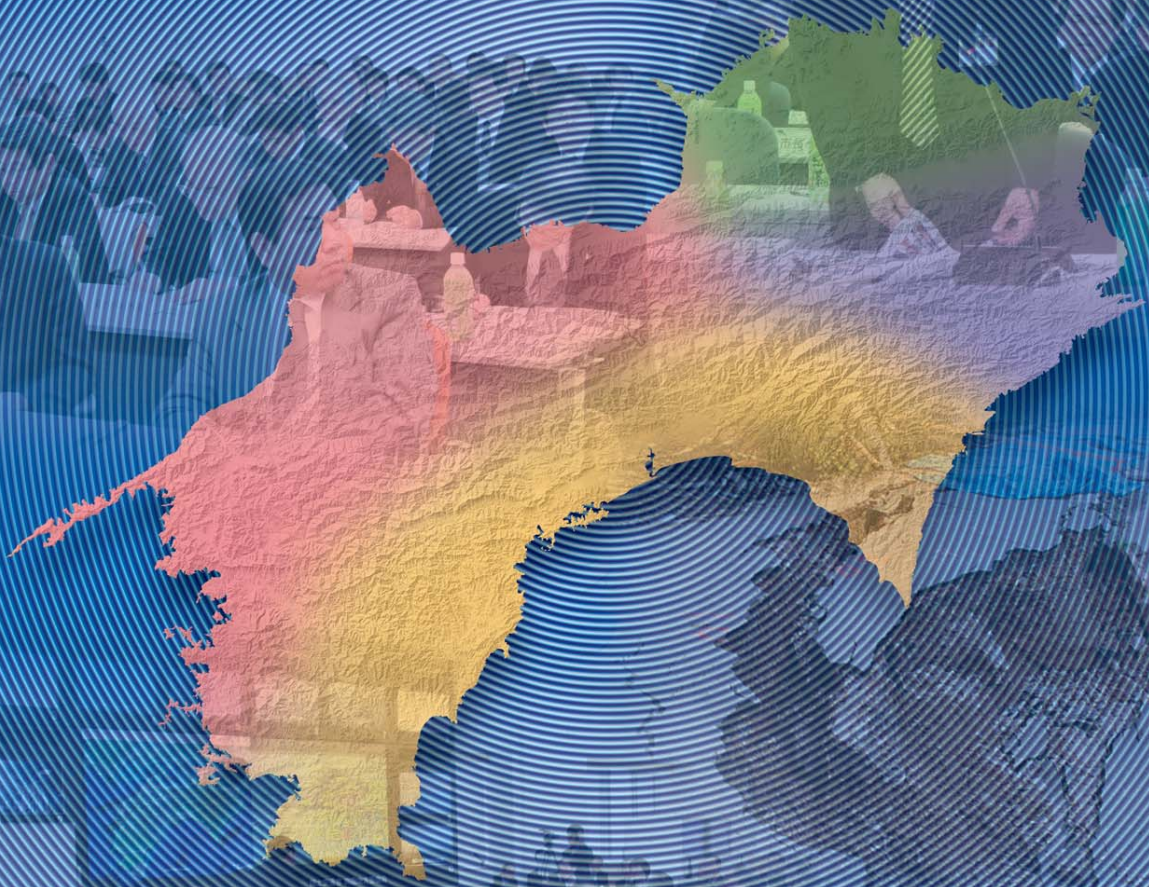


連携で 地震・津波被害の軽減

東南海・南海地震に備える



平成19年5月
四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

着々と進む！東南海・南海地震を迎え撃つ体制づくり

東南海・南海地震は、今世紀前半にも発生し、四国地域全域に亘り甚大な被害を及ぼすと危惧されています。そこで、国および地方公共団体等の防災関係機関が、ハード・ソフト両面から総合的かつ効果的に広域連携を推進することを目的として、平成17年6月9日に「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」を設立しました。

平成18年度は、「東南海・南海地震対策」として情報共有、広域連携、津波対策について検討を進めました。また、今回、新たに「四国財務局長」と「国税庁高松国税局長」、平成19年5月に「中国四国地方環境事務所高松事務所長」が加わり、財政・金融・瓦礫処理も含めた体制が確立しました。

「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議における主なプロジェクト

情報共有	地震・津波情報の収集、伝達方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 報道機関と連携した津波情報の伝達の検討 ■ 緊急地震速報を活用した施設の自動制御、避難支援の検討 ■ GPS津波計測システムを活用した避難支援等の検討 ■ 携帯端末を用いた津波予報の情報提供の検討
	地震発災後の被災情報の収集、共有	<ul style="list-style-type: none"> ■ Webポータルサイトを共有する等ホームページの効果的な活用 ■ 既存のネットワークの有効活用の検討 ■ 災害時における道路情報の一元的な提供 ■ 効率的な画像情報の収集、共有方策の検討 ■ 国土交通省の光ファイバーネットワーク網の活用
広域連携	防災対策基盤整備の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ GIS防災基盤情報の防災データの拡充 ■ GIS防災基盤情報へのリアルタイム情報の付加
	応急復旧活動における広域連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害時の情報連絡体制の確保の検討 ■ 災害発生時に利用可能な臨時ヘリポートの情報収集体制の確立 ■ 緊急輸送路確保のための体制の確立 ■ 災害対策用資機材等の支援・受入体制の確立 (■ 緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討) ■ 食料品等の緊急輸送体制の確立 ■ 広域的な救急医療体制の確立 ■ 瓦礫等の処理方法に関する検討 ■ 長期広域停電障害の影響および対応方針の検討
津波対策	沿岸地域における地震・津波対策	<ul style="list-style-type: none"> ■ モデル地域における地震・津波対策計画の策定を通じて効果的な施策の検討
演習・広報	広域合同演習・広報	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域合同演習の実施 ■ 計画的な広報の企画

注) ■:継続プロジェクト、■:新規プロジェクト、■:長期的課題

平成18年度の経緯

年月日	内容
平成18年4月18日	第1回 幹事会開催
平成18年5月24日	第2回 幹事会開催
平成18年6月6日	第1回 情報共有、広域連携、津波対策合同専門部会開催
平成18年11月14日	第3回 幹事会開催
平成18年12月19日	第1回 連絡調整会議開催及び広域合同演習実施(情報集約訓練)
平成18年12月20日	津波対策専門部会 現地検討会(徳島県美波町)
平成19年2月2日	広域合同演習実施(四国防災トップセミナー、市町村長との意見交換)
平成19年2月22日	第4回 幹事会開催
平成19年3月2日	第2回 情報共有、広域連携、津波対策合同専門部会開催
平成19年3月13日	第2回 連絡調整会議開催

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議 概要

■ 設立主旨

国や地方公共団体の防災関係機関が実施するハード対策やソフト対策を連携・調整し、より計画的かつ効果的に実施することにより、いつ、起こるかもしれない東南海・南海地震による被害を軽減するとともに、被災後においても速やかな対応・復旧ができることを目的として、本会議を設立しました。

■ 検討項目

分野（部会等）	検討項目
情報 共有（情報共有部会）	地震・津波情報の収集、伝達方法
	地震発生後の被災情報の収集、共有
広域 連携（広域連携部会）	防災対策基盤整備の効果的な推進
	応急復旧活動における広域連携
津波 対策（津波対策部会）	沿岸地域における地震・津波対策
演習・広報（幹事会）	広域合同演習・広報

四国東南海・南海地震対策連絡調整会議

四国管内の防災関係機関が実施する東南海・南海地震対策について、情報の共有及び施策の連携・調整を図るものである。

■ 連絡調整会議会員

四国管区警察局長、四国総合通信局長、四国財務局長、四国厚生支局長、中国四国農政局長、四国経済産業局長、四国地方整備局長、四国運輸局長、大阪航空局長、中国四国地方環境事務所高松事務所長、国税庁高松国税局長、林野庁四国森林管理局長、気象庁高松地方気象台長、海上保安庁第五管区海上保安本部長、海上保安庁第六管区海上保安本部長、陸上自衛隊第14旅団長、原子力安全・保安院中国四国産業保安監督部四国支部長、国土地理院四国地方測量部長、徳島県危機管理局長、香川県防災局長、愛媛県県民環境部長、高知県危機管理部長

■ オブザーバー機関

日本銀行高松支店、西日本高速道路(株)四国支社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)四国支店、西日本電信電話(株)愛媛支店、(株)NTTドコモ四国、全国消防長会四国支部

技術検討委員会
学識経験者等
未設置（今後必要に応じ設置）

情報共有部会

広域連携部会

津波対策部会

幹事会

事務局：四国地方整備局

国土交通省四国地方整備局 企画部防災課

〒760-8554 高松市サンポート3番33号(高松サンポート合同庁舎10階)
TEL(087)851-8061 <http://www.skr.mlit.go.jp>

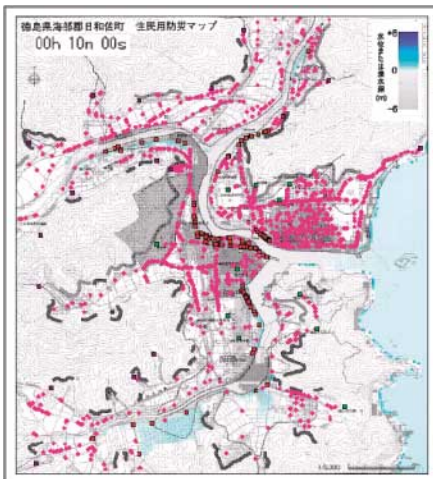
平成18年度の主な取り組み

1 沿岸地域における地震・津波対策

- 本プロジェクトでは、モデル地区における地震・津波対策計画の策定を通じて効果的な施策を検討します。
- 平成18年度は、徳島県美波町日和佐地区をモデル地区として、津波遡上解析を実施し、津波浸水深・津波到達時間などの津波特性を把握しました。さらに、この津波解析結果を基に、津波来襲による住民の避難行動を分析する「津波避難シミュレーションモデル」を作成しました。
- 平成19年度は、「津波避難シミュレーションモデル」などを活用して、モデル地区における津波避難計画の施策について検討を行います。

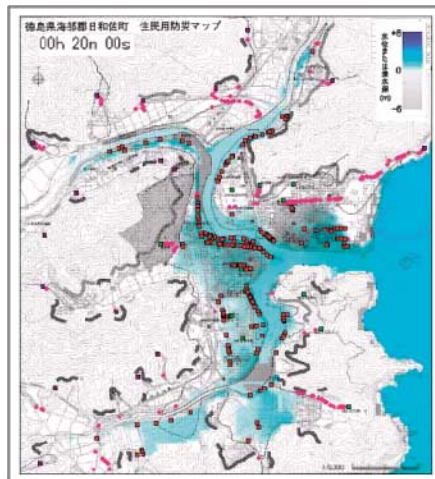
地震発生

10分後 避難開始



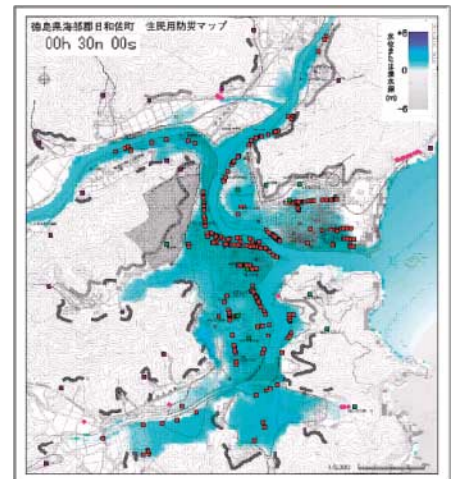
地震発生

20分後 津波来襲



地震発生

30分後 避難困難地域等が判明



●:世帯(世帯単位で避難)
波源モデル:中央防災会議(東南海地震+南海地震 同時発生)

2 災害図上訓練(DIG)の実施

- 本プロジェクトでは、地震・津波による災害対策のイメージトレーニングとして、災害図上訓練(DIG)を実施するとともに、災害図上訓練(DIG)の手引き書を作成します。
- 平成18年度は、12月20日、徳島県美波町日和佐公民館において、津波対策専門部会のプロジェクト機関と日和佐地区(桜町)の皆様に参加して頂き、津波被害を想定した災害図上訓練(DIG)を実施しました。

雰囲気作り(人を知る)…約20分



まちを知る…約20分



災害を知る…約40分



対応を知る…約30分



講評



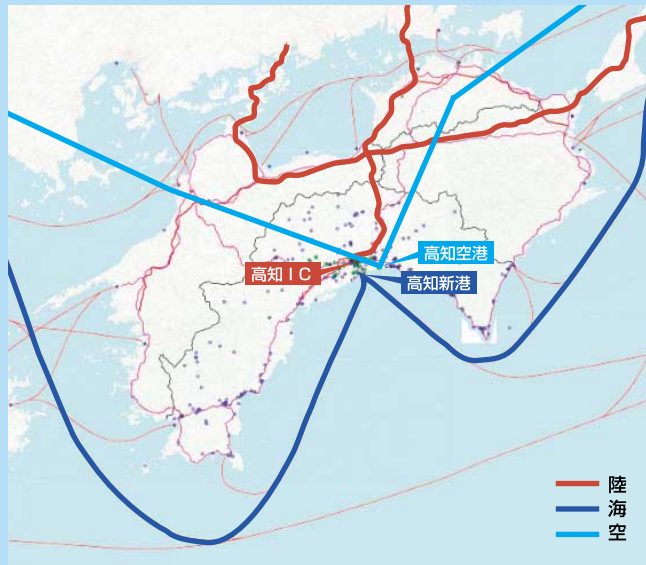
準備用具



3 緊急輸送ルート（陸・海・空）の確保のための連携強化

- 本プロジェクトでは、地震・津波による発災後、防災関係機関等が連携・調整し、速やかに緊急輸送ルート（陸・海・空）を確保できる体制を確立するための検討を行います。
- 平成18年度は、甚大な被害が想定される高知市周辺をモデルとして、各種防災情報を整理した「GIS防災基盤情報」を活用して、出発地から目的地までの緊急輸送ルートの設定方法を検討しました。
- 平成19年度は、他の県庁所在地（徳島市・松山市・高松市）において、緊急輸送ルートの設定方法について検討します。

緊急輸送ルート（モデル地区：高知市までの概略ルート）

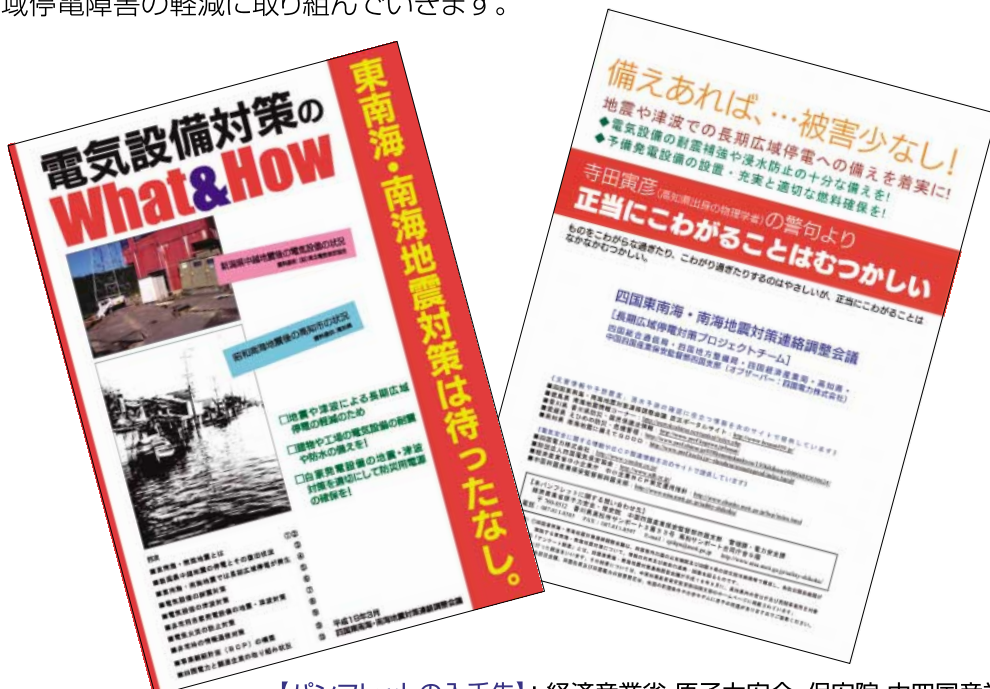


緊急輸送ルート設定例（高知IC～災害対策本部）



4 長期広域停電障害への対応（啓発パンフレットの作成）

- 平成18年度は、長期広域停電障害への対策として、東南海・南海地震を想定した停電の規模・影響と、電気設備の対策を取りまとめた広報パンフレットを作成しました。
- 平成19年度は、市町村・事業所へのパンフレットの配布、防災関係の講演会・会合での周知・啓発などの広報活動を通して、長期広域停電障害の軽減に取り組んでいきます。



【パンフレットの入手先】：経済産業省 原子力安全・保安院 中四国産業保安監督部 四国支部

【URL】：<http://www.nisa.meti.go.jp/safety-shikoku/>

5 防災に関するWebポータルサイトの充実

- 「防災Webポータルサイト」は、情報の共有化に向けて、情報を必要とする機関等が必要な情報を把握できるよう利便性を図るものです。防災関係機関等がホームページで提供している防災情報の玄関口（防災情報のリンク先）を集約し開設したものです。
- 平成18年度は、昨年度に開設した防災ポータルサイトの情報提供項目の追加、利便性の向上を図りました。
- 平成19年度は、引き続き提供情報の拡充、防災ポータルサイトの広報に取り組んでいきます。

当初

H19/3/13 現在

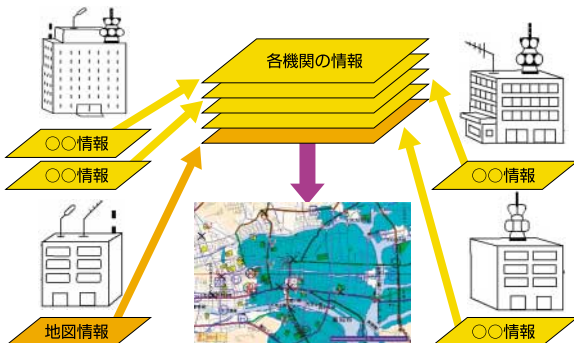


- 情報内容を7分類29サイトから17分類55サイトへ拡充
- 防災ポータルサイトから各機関のホームページへのリンク設定

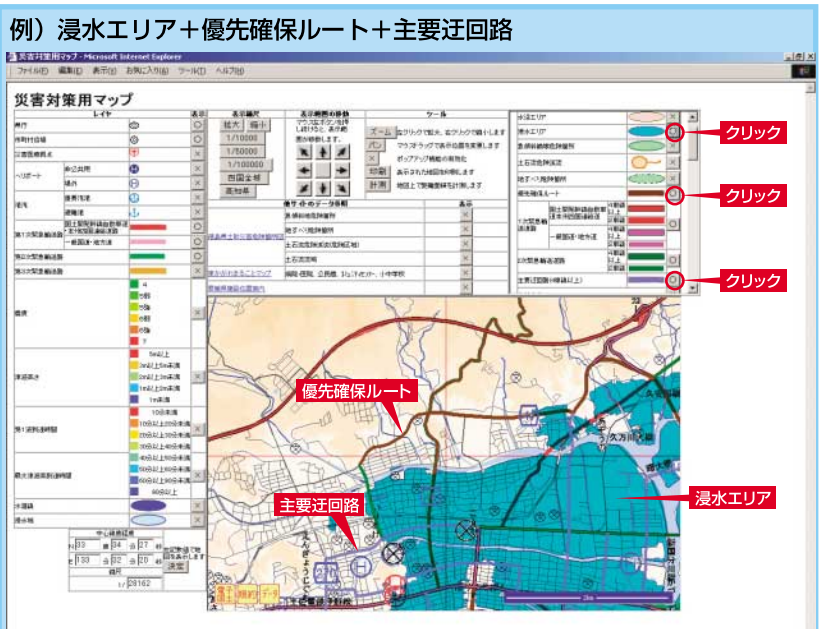
防災ポータルサイトのアドレス：<http://www.bousai459.jp>（「ボウサイシコク」と覚えてください。）

6 GIS防災基盤情報の拡充

- 各種防災情報を整理した「GIS防災基盤情報」は、津波浸水エリア、防災拠点（災害対策本部、災害医療拠点、物資集積拠点等）、道路網等を地図上に重ねることにより、緊急輸送ルートの設定等に活用できます。
- 平成18年度は、電子国土Webを活用したGIS防災基盤情報（仮称）のシステムの拡充を図るとともに、昨年度に引き続き試行版を作成しました。
- また、平成18年7月4日に防災関係機関等を集めて研修会も実施しました。



GIS防災基盤情報研修会
(平成18年7月4日)



7 市町村長との意見交換会の実施（四国防災トップセミナーへの参加）

- 四国地方整備局主催の「四国防災トップセミナー」へ参加して、四国東南海・南海地震対策連絡調整会議のメンバーと市町村長との意見交換会を、四国地方整備局災害対策室において実施しました。
- 「災害時の情報収集・伝達、そして情報共有を考える」をテーマに二部構成で行いました。国・県・市町村長の意見交換を通して「大規模地震への備え」を考えました。

【第一部】

連絡調整会議のメンバーや沿岸市町村長が被害想定を発表し、被害の様相を共有

【第二部】

災害発生時において「出せる情報」と「欲しい情報」について意見を交換

挨拶



プロローグ「南海地震”その時、何が起きるのか”」



意見交換会



意見集約状況



8 情報集約訓練の実施

- スマトラ島沖地震による津波被害を踏まえ、地震津波による被害の軽減を目指すとともに、津波に関する知識の普及・啓発を目的に、徳島小松島港赤石地区で「大規模津波防災総合訓練」を行いました。
- また、災害直後の対策をより効果的に行うことを目的に、「情報集約拠点に防災関係機関が参集した」との想定で、「情報の収集・集約訓練」を四国地方整備局災害対策室で実施しました。

大規模津波防災総合訓練における情報集約訓練
(平成18年7月30日:於 徳島県小松島市徳島小松島港赤石地区)



四国地方整備局災害対策室における情報集約訓練
(平成18年12月19日:於 四国地方整備局)

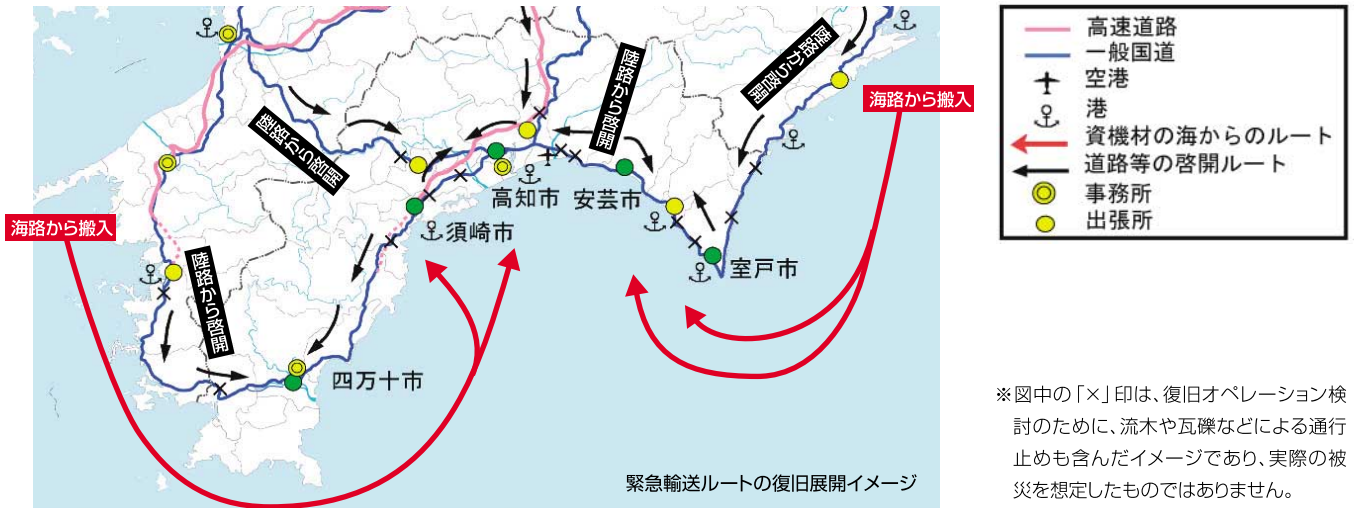


今後の主な取り組みについて

今後の検討課題としては、平成18年度の取り組みを継続して実施するとともに、下記の課題についても取り組んでいきます。

1 緊急輸送ルートの復旧オペレーションの検討（新規）

東南海・南海地震を想定した緊急輸送ルートの被害状況を把握し、その状況を踏まえた『緊急輸送ルートの復旧オペレーション』を検討します。



2 瓦礫等の処分場の確保に向けた検討（新規）

東南海・南海地震により大量に発生すると予想される瓦礫等の発生量を想定し、それに見合った『瓦礫等の処分場の確保』に向けて検討を進めます。



3 災害時における金融上の実効性を確保するための課題の抽出（新規）

金融サービスを提供していくうえで前提となっている情報通信網や道路交通網等のインフラが被災し、災害発生後における円滑な金融上の措置を図る上で支障が生じたとしても金融上の措置の実効性を確保するために、様々な課題について具体的に検討を進めます。

4 地震・津波対策の検討を踏まえた災害図上訓練（DIG）の手引き書の作成

平成18年度は、モデル地区において地元住民を交えたDIGを行いました。この結果を踏まえ、防災担当の市町村職員や地区の防災指導者等が、地震・津波対策の災害図上訓練を地域内で実施・継続していくために必要となる『手引き書（解説書）』を作成します。



※美波町でのDIGの実施状況（平成18年12月20日）

DIG(ディグ)とは

災害図上訓練「DIG:ディグ」とは、Disaster(災害)、Imagination(想像力)、Game(ゲーム)の頭文字のD,I,Gを取って「DIG:ディグ」と名付けられた、防災訓練方法です。英語のdig(動詞)には、「掘り返す、探求する、理解する」といった意味があり、「防災意識を掘り返す」「地域を探求する」「災害を理解する」といった意味を込めて、この災害図上訓練は「ディグ」と呼ばれています。